

## 地方財政セミナー 参加報告書 ～山根兼三郎

日時： 令和8年1月19日 月曜日

場所： 東京 リファレンス西新宿大京ビル

講師： 瀬戸内市副市長 村山 祥栄 氏

テーマ： 「財源をつくる！歳入増加実践策」及び  
「夕張に学ぶ財政再建・歳出削減策」

### 1. セミナー受講の背景と現状認識

コロナ禍において国からの地方交付税や臨時交付金により一時的に予算が潤沢であった自治体が多いが、コロナの収束とともに「超金欠」時代に突入している。

今後、金利上昇による利払い増、物価高騰による経費増、2042年まで続く社会保障費の増大、公共施設の更新費用（隠れ負債）の発覚など、地方財政は複合的なリスクに晒されている。本セミナーでは、こうした危機的状況下における持続可能な財政運営の手法を学んだ。

### 2. 歳出削減の要諦：財政規律と「選択と集中」

財政再建は歳出ベースで行うことが鉄則である。収入を増やしても交付税が減額される仕組みがあるため、歳出削減こそが純粋な財政効果を生む。

#### • 財政規律の徹底：

財政調整基金（貯金）の安易な取り崩しや、減債基金への手出しは厳禁である。黒字決算に安住せず、将来負担を見据えたルール of 厳格化が必要である。

#### • 事業の見直し手法：

##### ◦ ABC分析の活用：

事業費だけでなく人件費を含めたフルコストを算出し、費用対効果を検証する（例：救急車出動1回あたりのコスト算出による適正利用の促進など）。

##### ◦ サンセット方式の導入：

補助金改革において、一度全ての補助金を廃止（日没）し、第三者機関による審査を経て再構築する手法が有効である。

##### ◦ 選択と集中（明石市モデル）：

「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」の決断が必要。

子供政策に予算を倍増させる一方で、土木費の半減や市営住宅の新設停止など、痛みを伴う削減を断行することで人口増・税収増につなげた事例が示された(明石市)。

### 3. 歳入増加と官民連携（PPP/PFI）の最前線

「金を借りてモノを作る時代」は終わった。民間の資金とノウハウを活用し、行政コストを抑えつつサービスを向上させる視点が不可欠である。

#### • ふるさと納税の戦略化：

制度が続く限り最大限活用すべきだが、恒久財源化は避ける。

トレンドは「コト消費（体験型）」や「訳あり品」、「生活必需品」へのシフト。特に12月と9月（制度変更前）の需要期を狙うことや、リピーター獲得のためのファン作り（例：東川町の株主制度）が重要である。

#### • 官民連携（PPP/PFI）の進化：

##### ◦ パーク PFI：

公園の敷地を民間に貸し出し、収益施設（カフェ等）の賃料を得ることで、維持管理費ゼロかつ賑わい創出を実現する（例：大阪・てんしば）。

##### ◦ ネーミングライツの拡張：

大規模施設だけでなく、公衆トイレや歩道橋など、企業のCSRやPRニーズに合致する小規模な対象へも広げる余地がある。

##### ◦ PFS（成果連動型民間委託）：

決められた業務への対価ではなく、「検診受診率向上」などの成果に対して報酬を支払うことで、民間の創意工夫を引き出し、行政コストを下げる新たな手法として注目されている。

### 4. 所感・今後の提言

夕張市の財政破綻事例が示す通り、行政サービスの崩壊と人口流出を防ぐには、早期の財政健全化が不可欠である。議会・行政としては、前例踏襲を排し、ABC分析等を用いた客観的なコスト検証を行うとともに、企業版ふるさと納税や逆プロポなど、外部資金・人材を積極的に獲得する姿勢への転換が急務であると痛感した。

以上